

平成27年度 就実大学大学院・就実大学・就実短期大学の中期目標・中期計画に基づく各部局年度計画及び実行計画と達成状況

部局名（学部又は事務部）： 人文科学研究科

学科名：

平成28年3月31日

中期計画	中期計画期間中の具体的な取組・実行内容	部局および学科における27年度計画と実行計画		計画達成状況	担当者評価	学長評価
		平成27年度計画	平成27年度実行内容			
		(左欄の具体的な取組・実行内容に基づいて計画する。さらに、新たな取り組み等について計画実行する)	(平成27年計画の具体的実行内容を具体的に且つ定量的に記載する)	年度末に計画の達成状況を評価する。		
I 大学ステークホルダーに対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置 1) 入学者の確保に関する具体的方策						
【大学院課程】						
④大学院修了時の高度専門職業人としての学力や社会人適応力及び大学院における教育効果を総合的に検証し、継続的に入学者選抜方法を改善する。	④大学院卒業後と入学前教育に関するエンロールメント・マネジメントを整備・推進する。	④具体的研究対象や資格取得など明確な入学目的を持つ志望者を確保し、円滑に大学院教育に誘導する。	④a 本学学部生に対して積極的に大学院教育のPRを行い、関心・適性のある者については、学部時代から関係教員が大学院教育への橋渡しとなるアドバイス・指導を行う。 ④b 入学者選抜においては、学部時代の教員評価や成績の分析、および細部にわたる丁寧な面接を行う。さらに外部受験者の場合は、語学・専門試験結果を厳密に評価する。これらを総合して志望者の意欲・適性を見極めた選抜を行い、大学院生の質を維持していく。	入学者選抜方法については、各専門の入学試験問題委員を任命して改善策を模索する作業を開始した。他の部分については改善方策を検討中。	△ △	△ △
⑤専門職職業人養成のため、学部課程を含む6年一貫教育を検討し、その具体化を図る。	⑤専門職職業人養成に特化した高度な教育の実施を検討し、その実施体制を整備する。	⑤学部教育から連続して教員・学芸員等専門職養成に繋がる科目取得モデルや、養成に有用な経験を提供する企画を検討する。	⑤a 学部教育から繋がる、基本科目取得モデルおよび教員・学芸員等専門職希望者向け科目取得モデルを検討する。 ⑤b 吉備地方文化研究所・教育実践研究センターおよび本学教員に限らない関係協力者と連携した、専門職に関わる実務経験蓄積や実践技術取得につながるプロジェクトを検討する。	学部とは異なる専門学問教育のレベルの維持に十分留意せよとの大学基準協会の指摘もあり、学部において学問的指向の強い優秀な学部生を確保し、6年一貫教育へのテストケースが可能となった。	○ ○	○ ○
⑥大学院教育機能として、社会人の学び直し教育（リカレント教育）や社会人生涯教育に関する検討を行う。	⑥大学院授業科目に、リカレント教育や社会人生涯教育に関する具体的な内容の検討と運用方法を整備する。	⑥本学における大学院社会人教育の位置付けを再確認して、現行制度を活かした教育プランを検討する。	⑥a 学部の社会人教育と大学院のそれとの差異を検証・確認する。 ⑥b 上記過程で抽出される大学院教育の特性を土台として、現行制度(社会人特別選抜等)を活かした教育プログラムを検討する。	左記の検証・検討作業を進めると共に、実際にも社会人の優秀な入学者を確保して、具体的なモデル検討に入る直前まで来ていたが、当該入学者が在籍大学を卒業できなかったため、具体的モデルの提示は来年度に持ち越しとなった。	△ △	△ △

<p>2) 教育課程に関する具体的方策</p> <p>【大学院課程】</p>					
<p>⑥専門職業人育成の観点から、6年制一貫教育システムとして柔軟なコース制の検討と実行する。</p>	<p>⑥大学院課程の教育は、学士課程カリキュラムと有機的に連携し、学部から大学院までを考慮した継続性のあるカリキュラムの再編整備を行う。なお、カリキュラムの再編は、各大学院や専攻分野の急速な進歩や研究の進展そして国際化に迅速に対応可能なものとする。</p>	<p>⑥学部教育からの移行がより円滑になるカリキュラムや指導を検討すると共に、学内進学者に対して学部時代から必要な進学準備援助を行う。</p>	<p>⑥a 学部教育との一貫性を保持しつつより円滑に大学院の専門的教育に移行できるよう、開講科目や科目取得モデルを工夫する。 ⑥b 学内進学希望者や進学に適性のある学部生について、学部時代から関係教員が大学院教育への準備指導を行う。</p>	<p>(1)-1)-⑤で挙げた大学j基準協会の指摘があったため、この点を踏まえた6年一貫コースの在り方を再度検討する必要が出てきた。再度原点からの検討に入っている。</p>	<p>△ △</p>
<p>⑦博士後期課程の学生の研究は、研究科間や専攻間での学問領域を横断的に融合した研究プロジェクトへ自由に参加できる体制に整備する。</p>	<p>⑦教員の研究力向上の観点からも、複数の教員が学際的な研究(インターディシプリナリー・リサーチ)課題を博士後期課程の学生と共有できるシステムを構築する。大学院でのコースワーク型の授業も取り入れる。</p>				
<p>4) 教育の質の向上及び改善に関する具体的方策</p>					
<p>④大学院教育においては、高度専門職業人等の養成の観点から実社会の最先端の知識等を取り入れた授業や学際的な内容を加味した体系的な教育を実施する。さらに、専門職学位に関しては、体系的な授業形態による着実な汎用力を有する実学指向とする。</p>	<p>④高度専門職業人養成の立場から、大学院授業にコースワークなどを取り入れた体系的な授業を推進する。また、専門職学位は質の保証ができる体制や内容で実施する。</p>	<p>④a 学術的領域の学問体系の根幹をなす科目については、可能な限り開設していく。 ④b 教員・学芸員養成に関して、体系的プログラムの可能性を検討する。</p>	<p>④a 学術的分野でその学問体系の根幹をなす科目で、学内に担当可能者のいるものは、出来るだけ開設していく。 ④b 大学院生各人の修了までの目標や将来設計に対応した、科目取得等のプラン策定を指導する。 ④c 吉備地方文化研究所、教育実践研究センターおよび本学教員に限らない関係協力者との連携事業を模索し、科目としての開設可能性も検討する。</p>	<p>(2)-⑥で指摘した大学基準協会の専門学問教育レベル維持の要求を受けて、現在はそちらの方を充実させるべく方法を模索。</p>	<p>△ △</p>
<p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p>					
<p>2) 就職支援に関する具体的方策</p>					
<p>③学生の就職に際して、卒業生の活用などミスマッチの無い就職支援システムを構築し、実施する。</p>	<p>③卒業後の進路や就職状況を分析し、ミスマッチのない就職支援と同時に大学として高い就職率を確保する。大学院生に対して多様なキャリアパスを考慮した就職支援を推進する。</p>	<p>③大学院生を主対象とした就職支援システムの模索。</p>	<p>③大学院生を主対象とする就職支援メニューとタイムスケジュールの検討。</p>	<p>修士生の実態を再調査・分析して、有効な支援システムを模索中。</p>	<p>△ △</p>
<p>④同窓会やインターネット等を活用した学生就職支援システムを構築して、効果的な学生就職支援を行う。</p>	<p>④同窓会や卒業生と在学生の人的ネットワークを構築し、就職支援に活用する制度システムを整備する。</p>				